

4.4 言語教育研究センター

4.4.1 理念・目的

<2003年度に設定した目標>

『英語の関学』の復活を目指して、1992年に設立された言語教育研究センターは、英語教育の一層の充実のみならず英語以外の言語教育を含めた本学の多様な言語の教育と研究を推進することを使命とする。

具体的には、言語教育に関する研究開発、全学開講科目の提供、言語教育カリキュラムの全学調整、言語教育の全学的体制に係わる重要事項、センター紀要の発行、その他言語教育に関する必要な事業を行うことよって、本学が目標とする国際人として活躍できる言語運用能力ならびに外国文化理解に優れた人材を育成することを目的とする。

教育目標および人材育成の目標については以下のとおりである。

1. 英語・フランス語・ドイツ語インテンシブ・プログラムの提供

英語・フランス語・ドイツ語インテンシブ・プログラムを全学に提供し、本学の言語教育の提供母体としての中核的役割を果たす。「コミュニケーションのための外国語の修得」を明確な目標として、主として西宮上ヶ原キャンパスの学生を対象に、より高い習熟度を目指した選択肢を与え、意欲に見合う言語修得と訓練の機会を提供する。また、この目標の達成のために、常勤講師の採用を推進する。

2. 専門的な英語教育プログラムの提供

一定の英語運用能力を身につけた学生を対象に、さらに専門的な英語教育プログラムとして英語コミュニケーション文化副専攻プログラム(MDS)を提供する。今後、英語以外の言語においてもMDSを実施する。

3. 英語中期留学、フランス語中期留学の実施

一定の英語、フランス語の運用能力を身につけた学生を対象に1セメスターの言語学習を中心とした留学を実施する。今後英語、フランス語以外の言語においても中期留学も実施する。

4. 選択必修科目としての中国語、朝鮮語、スペイン語、日本語の全学提供

中国語、朝鮮語の選択必修の外国語科目を言語教育研究センターは全学提供している。2005年度からは留学生対象の日本語、2006年度からはスペイン語も提供する。これらの科目は、センターのコーディネーターの下に統一教科書、統一進度で実施する。

5. 言語教育に関する調査の実施

言語教育協議会を設け、全学の言語教育に関する調査等を実施する。また各言語別の教育委員会で全学的調整を行う。

(現状の説明)

1. 英語・フランス語・ドイツ語インテンシブ・プログラム

(1) 英語インテンシブ・プログラムは、新入生対象のインターミディエイト・コース I・II (必修読み替え科目)、2年生以上を対象とするプレアドバンスト・コース、それにアドバンスト・コース (選択科目) の3コースがある。ほかに、アドバンスト・コース受講資格を持つ新入生を対象とした飛び級クラスを開講している。

英語インターミディエイト・コース I・II は履修希望者が多いため、プレースメント・テストを実施し、TOEFL400点以上をクリアできた者のなかから、1クラス25名定員の枠内で受け入れ可能な学生に履修を許可している。

プレアドバンスト・コースならびにアドバンスト・コースは各々TOEFL450点、500点以上のスコアを要求するため、履修者数は一定枠内に留まる。2005年4月現在、プレアドバンスト・コース (TOEFL450点以上499点まで) の登録者は639名、アドバンスト・コース (TOEFL500点以上) の登録者は363名である。

<英語インテンシブ・プログラム 履修者数>

年度	インターミディエイト I・II	プレアドバンスト・コース	アドバンスト・コース
2005(春)	II 362名	55名	73名
2004(秋)	I 381名	76名	150名
2004(春)	II 310名	44名	90名
2003(秋)	I 324名	92名	155名
2003(春)	II 316名	56名	103名
2002(秋)	I 322名	108名	164名

(2) フランス語・ドイツ語のインテンシブ・プログラムでは、初級 I・II (必修読み替え科目) と初級 III・中級のクラスを開講している。

フランス語・ドイツ語のインテンシブ・プログラム・コース初級 I・II (必修読み替え科目) は履修希望者が少なく、定員を満たす程度である。中級クラスではさらに減る。レベル別クラス編成実施にはもっと多くの履修者を必要とする。

<フランス語インテンシブ・プログラム 履修者数>

年度	初級 I・II	初級 III	中級
2005(春)	II 42名	18名	6名
2004(秋)	I 57名	17名	9名
2004(春)	II 47名	23名	8名
2003(秋)	I 47名	27名	15名
2003(春)	II 35名	31名	18名
2002(秋)	I 39名	32名	10名

<ドイツ語インテンシブ・プログラム 履修者数>

年度	初級Ⅰ・Ⅱ	初級Ⅲ	中級
2005(春)	Ⅱ 32名	6名	3名
2004(秋)	Ⅰ 28名	22名	2名
2004(春)	Ⅱ 34名	10名	4名
2003(秋)	Ⅰ 35名	9名	0名
2003(春)	Ⅱ 36名	2名	5名
2002(秋)	Ⅰ 39名	13名	5名

2. 英語コミュニケーション文化副専攻プログラム

英語コミュニケーション文化副専攻プログラムの中核科目は、「英語セミナー」と「英語インディペンデント・スタディ」（「英語ⅠS」と略）である。「英語セミナー」は言語・心理関連科目をA、社会・文化関連科目をBとして開講している。また「英語ⅠS」は個人の研究計画を定め、最終レポートについては英文20ページ執筆を目標として1対1の個人指導を行っている。英語セミナーは1クラス10名～15名が履修し、英語ⅠSでは1名の教員が1～2名の学生を指導している。

<英語セミナー 履修者数>

2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
A 63名 (春・秋)	A 39名 (春・秋)	A 52名 (春・秋)	A 35名 (春・秋)
B 37名 (春・秋)	B 60名 (春・秋)	B 39名 (春・秋)	B 32名 (春・秋)

3. 英語中期留学、フランス語中期留学

英語中期留学はカナダのマウント・アリソン大学との提携に基づき、2000年春学期から実施されてきた。また、フランス語中期留学は2004年秋学期から開始し、フランスのリヨン第2大学で15名の学生が履修した。英語、フランス語いずれの場合も大きなトラブルはなく順調に進められている。

<英語中期留学 参加者数（履修者数）>

2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
20名(春)	SARSのため中止	30名(春)	29名(春)
49名(秋)	(春)、49名(秋)	50名(秋)	45名(秋)

4. 中国語、朝鮮語、スペイン語、日本語

新しく選択必修科目を全学的に導入するため、センターが全学提供する形で新しい語種を導入した。中国語は1999年度から、朝鮮語は2003年度からセンター提供・各学部開講の形で全学的に開講されるようになった。いずれの科目においても履修者数は急速に増加している。

また留学生用の日本語は、各学部で開講されてきたものを、2005年度よりセンター提

供・センター開講の形で全学開講している。全学開講によって、それぞれのクラス人数のバラつきやカリキュラムを一元化し、習熟度別クラス編成（定員15名）で実施することができた。

(1) 中国語履修者数

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
文学部	276名	246名	191名	216名
社会学部	不開講	70名	140名	210名
法学部	50名	100名	100名	150名
経済学部	105名	140名	210名	380名
商学部	50名	125名	150名	175名

(2) 朝鮮語履修者数

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
文学部	/	76名	96名	105名
社会学部		不開講	不開講	69名
法学部		35名	69名	70名
経済学部		35名	70名	82名
商学部		35名	69名	70名

(3) 日本語履修者数

2005年度開始、新カリキュラム（全学開講科目）「日本語 I」 50名（4クラス）

2004年度以前、旧カリキュラム（各学部開講科目）「日本語AI」1名、同AⅡ5名、同AⅢ39名、同AⅣ1名、「日本語BI」1名、同BⅡ4名、同BⅢ41名、同BⅣ2名

5. 言語教育に関する調査等

全学の言語教育を協議する言語教育協議会は、2003年度に各学部におけるフランス語・ドイツ語の履修形態について調査を実施した。センターと各語種別教育委員会の調査では、2001年度から2005年度にかけて英語以外の選択必修外国語履修希望者数は以下のとおり推移している。中国語と朝鮮語の履修希望率が増加した反面、フランス語とドイツ語は減少している。全体としてみると開講クラス数が学生の希望に対応できていないのが現状である。選択外国語のフランス語・ドイツ語の授業科目についても年々減少し（1998年から2003年までの調査）、「フランス会話」などでは1クラスの人数が一桁となっている。

<英語以外の選択必修外国語の履修希望者数と入学者全体に対する比率>

	中国語	フランス語	ドイツ語	朝鮮語
2001年度	1,067名 (31.3%)	1,335名 (39.2%)	1,008名 (29.6%)	－
2002年度	1,193名 (34.2%)	－	－	－
2003年度	1,223名 (36.9%)	1,032名 (31.2%)	826名 (24.9%)	258名 (7.8%)
2004年度	1,350名 (39.9%)	909名 (26.9%)	768名 (22.7%)	382名 (11.3%)
2005年度	1,582名 (45.4%)	780名 (22.4%)	629名 (18.1%)	509名 (14.6%)

また、英語、フランス語、ドイツ語、中国語、朝鮮語の語種別教育委員会では、カリキュラム調整や新規プログラム実施についての調整を行っている。

(点検・評価の結果)

1. 英語・フランス語・ドイツ語インテンシブ・プログラム

大学第三次中長期計画では「英語教育の一層の推進」および「英語以外の言語教育の見直しと充実」が言語教育の課題としてあげられている。課題達成指標としては、英語、フランス語、ドイツ語のインテンシブ・プログラムが目標としてきたレベルに到達できた学生を輩出できたかどうか、がある。

英語インテンシブ・プログラムでは、TOEFL550点以上に達し、かつアドバンスト・コースA・B・Cの3科目を修得した修了者は2002年度24名、2003年度31名、2004年度15名となっており一定の実績を残したことがわかる。

一方、フランス語やドイツ語インテンシブ・プログラムでは、修了要件を測る一定基準が設けられていないので、今後設ける必要がある。

2. 英語コミュニケーション文化副専攻プログラム

英語コミュニケーション文化副専攻プログラムでは、「英語セミナー」「英語 I S」の履修者が少ない。しかし、これらの科目は少人数で一人の教員が学生を個人指導する極めて専門性の高い科目である。したがって科目としての重要度は高く、授業アンケートに示された学生の評判も良い。特に改善しなければならない問題点はない。

3. 英語中期留学、フランス語中期留学

英語中期留学・フランス語中期留学とも、順調に展開している。

4. 中国語、朝鮮語、スペイン語、日本語

選択必修科目として中国語と朝鮮語を希望する学生が増加しているにもかかわらず、当該教員数の不足、また他言語教員との調整のため希望者が全員履修できる環境が整備されていない。スペイン語等の国連公用言語が全学的にはまだ選択必修科目となっていない。これまで各学部別開講だった留学生用必修科目「日本語」は2005年度より習熟度

別クラス編成による全学開講となった。しかし、コーディネーターにかかる負担が大きくなった。コーディネートできる複数の日本語教員が必要である。

(改善の具体的方策)

1. 英語・フランス語・ドイツ語インテンシブ・プログラム

インテンシブ・プログラムがめざす目標レベルに到達できる学生をより多く輩出するため、担当教員の質的量的充実をはかり、今後一層の工夫を行う。フランス語、ドイツ語のインテンシブ・プログラムについては、到達目標値を設定する。2005年度より経済学部の英語レギュラー・コースにおいて、ネイティブ英語常勤教員による新しいプログラムが開始された。これらの各学部の独自プログラムとセンター開講のインテンシブ・プログラムは重複することなく、相互補完的に相乗効果を生むように調整する。またフランス語・ドイツ語インテンシブ・コースの初級レベル履修者を増加させると共に、履修者がさらに上級のレベルを目指すよう、カリキュラム面や担当者面からも再度見直しを行う。

2. 英語コミュニケーション文化副専攻プログラム

英語コミュニケーション副専攻プログラムについても一層の担当講師陣充実を図る。

3. 英語中期留学、フランス語中期留学

中期留学については、英語・フランス語以外の外国語においても実施の可能性を追求する。

4. 中国語、朝鮮語、スペイン語、日本語

中国語履修希望者が、クラス不足のために希望通り履修できない状況を解消するため、専任教員、常勤講師、非常勤講師の増員をはかり、履修希望者数に見合うだけのクラス増実現を目指す。そのためには、クラスサイズを大きくして教育効果を損なうことなく、他の選択必修外国語のクラス数を計画的に減少させる必要がある。2006年度からはスペイン語を選択必修科目として新しく導入する。留学生用日本語は、今後各クラス人数を均等化させ、授業の到達目標を設定すると共に効率的授業運営を実現する。

5. 言語教育に関する調査等

2003年度の調査結果をうけて、各学部開講の選択科目のフランス語・ドイツ語は廃止し、全学開講科目「フランス語アラカルト」、「ドイツ語アラカルト」として、それぞれ2005年度、2006年度からセンターで開講する。

4.4.2 教員組織（運営体制）

<2003年度に設定した目標>

1. 言語教育の全学的体制に係わる人事構想委員会を主宰し、一定期間を区切って全学の言語教育担当教員の中長期にわたる人事構想を策定する。
2. 本学の言語教育の質の向上をさらに推進するために、常勤教員を増やす。現在、英語、中国語、朝鮮語に任期制の常勤教員を採用しているが、今後その他の語種（フランス語、ドイツ語、スペイン語）においても常勤教員を採用する方針である。

（現状の説明）

言語教育研究センターは全学の言語教育担当専任教員で構成されおり、学部所属教員とセンター所属教員とがいる。センターの最高決議機関はセンター評議員会であり、その下に人事構想委員会、採用人事推薦委員会、常勤教員採用委員会、言語教育協議会を設けている。また、センター執行部会の下には英語、フランス語、ドイツ語、中国語、朝鮮語、日本語、選択外国語等の語種別教育委員会を設置している。

1. 専任教員・非常勤講師等の配置状況

2005年度センター構成員（専任教員）は61名であり、このうちセンター所属は3名である。専任教員のほかに、各言語のプログラム実施のため、英語常勤教員9名（常勤助教授1名、常勤講師8名）、中国語常勤教員3名、朝鮮語常勤教員1名を配置している。これらの言語常勤教員は1年任期で最長4年まで延長が可能である。

英語インテンシブ・プログラムは、すべてネイティブの英語常勤教員が担当している。英語コミュニケーション文化副専攻プログラムは、専任教員4名と英語常勤教員3名が担当している。

フランス語およびドイツ語インテンシブ・プログラムは、フランス語専任教員4名、フランス語非常勤講師5名、ドイツ語専任教員2名、ドイツ語非常勤講師3名が担当している。

中国語は、専任教員4名、中国語常勤教員3名、非常勤講師23名が担当しており、朝鮮語は、専任教員1名、朝鮮語常勤教員1名、非常勤講師8名が担当している。

2005年度開始の西宮上ヶ原キャンパス留学生対象の日本語は、専任教員2名、日本語常勤教員1名、非常勤講師6名が担当している。

選択外国語としては、中国語、朝鮮語、イタリア語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語、アラビア語、インドネシア語があり、2005年度からフランス語が追加され、専任教員2名、非常勤講師17名が担当している。

2. 教育補助者、研究補助者の配置状況

配置していない。

3. 出身大学の構成

センター所属専任教員の出身大学院は、本学2名、他大学1名である。英語、中国語、朝鮮語の常勤教員は全員がネイティブであり、海外の大学および大学院出身者である。

4. 年齢構成

センター所属専任教員の年齢構成は60歳代1名、50歳代2名であり、英語常勤教員は20歳代3名、30歳代5名、40歳代1名である（2005年5月1日現在）。

また、中国語常勤教員は30歳代1名、40歳代2名、朝鮮語常勤教員は30歳代1名となっている。

なお、フランス語、ドイツ語インテンシブ・プログラム、選択外国語担当の非常勤講師、中国語、朝鮮語担当の非常勤講師の採用については、申し合わせ事項にもとづいて、ネイティブ教員は原則50歳以下としている。

5. 採用、昇進の手順・基準

「言語教育の全学体制に関する提案」（1998年12月11日大学評議会承認）は、全学的視野に立つ言語教育科目提供と言語教育担当教員の人事手続きについて提案している。この提案に基づき「言語教育の全学的体制に係わる人事構想委員会に関する了解事項」（以下「人事構想の了解事項」という）が制定され、1999年3月31日付で初の「言語教育の全学体制に係わる人事構想」が承認された。

この「人事構想の了解事項」に基づき1999年度より、社会学部、法学部、経済学部、商学部、理学部（現在理工学部）の各学部における言語教育科目担当専任教員の採用については、言語教育研究センターに採用人事推薦委員会を設置し、候補者の選考を行い、当該学部に推薦することになった。また昇任人事についてもセンターに審査専門委員会を設置し、全学体制で昇任人事の審査を行っている。現在、言語教育の全学体制に係わる人事構想委員会が毎年開催され、学生の履修者ニーズやその他の長期計画等を勘案し、状況の変化に対応するため、全体の教員枠を変更しないで、必要に応じて退職教員の語種とは異なった言語の教員を採用している。

採用人事推薦委員会はセンター長がコンビーナとなって、委員は当該教員の所属予定学部を含む複数学部から選出される。募集は完全公募制で、数十名におよぶ応募者の中から数次の業績審査と最終面接によって候補者を決定し、この候補者を学部教授会に推薦する。

2005年度までの人事構想に基づき、2004年3月までに語種変更を含み英語教員1名、フランス語教員3名、ドイツ語教員1名、中国語教員2名、朝鮮語教員1名を採用した。2006年4月には、選択必修科目としてスペイン語の導入の決定により、商学部でスペイン語教員1名、社会学部で中国語教員1名、法学部で日本語教員1名をそれぞれ採用する。また欠員が生じた法学部と商学部でも2006年4月に英語教員をそれぞれ1名補充採用する。

また昇任人事審査専門委員会もセンター長がコンビーナとなって、当該学部の依頼によって当該学部と全学から選ばれた委員によって審査が行われ、当該学部に審査報告を提出する。

任期制の常勤教員の採用については、理事会の採用枠承認の下、中国語常勤教員を2004年度に1名、2005年度に2名を採用した。朝鮮語常勤教員についても2005年度に1名を採用した。

常勤教員の採用人事委員会については、センター評議員会のもとに設けられた人事委員会において選考を行っている。常勤教員の採用はまる一年をかけて公募形式で行う。

英語常勤教員の採用人事に関しては、採用の前年の3月に行われる北米でのTESOLの学会で公募と予備面接を行う。その後、米国TESOLのPlacement Bulletin, JALT, インターネットのOhayo-senseiなどを通して公募し、1月に第1次選考を通過した数十名の有資格者の中から10～15名程度に絞り、2月から3月にかけて国内および米国のTESOLの学会で面接を行い、採用候補者をセンター評議員会、大学評議会、理事会に提案して採用者を決定している。常勤教員の契約期間は1年であるが、業績審査の上さらに3年間に限り延長が可能である。この業績審査は、学生の授業評価、その他の教育研究業績に基づき、センター評議員会で審査を行っている。

中国語常勤教員、朝鮮語常勤教員の採用人事についても英語同様に公募を行い、業績審査に基づき契約期間を延長している。なお、2005年度より西宮上ヶ原キャンパス各学部の英語授業活性化をめざし、ネイティブの英語常勤講師を採用する方針を決定し、経済学部は2005年度に2名を採用した。なお、英語常勤講師採用に際して学部が要望すれば、センターに採用人事委員会を置くことができる。

6. 兼職の方針と状況

契約によって常勤講師は10コマ、英語常勤助教授は8コマ、その他にそれぞれ特別授業を担当することになっている。学外の兼職は原則として認めていない。

7. 欠員・補充状況

欠員がある場合には、順次補充を行っている。

(点検・評価の結果)

1. 中国語及び朝鮮語の授業クラス数が増加しており、それに対応する担当専任教員、常勤講師の採用が必要である。
2. 新しくスペイン語を選択必修として導入するため、非常勤講師をコーディネートするスペイン語専任教員の採用が必要である。
3. 西宮上ヶ原キャンパスの留学生の日本語教育を充実するため、日本語専任教員の採用が必要である。

(改善の具体的方策)

1. 2004年4月1日現在、人事構想委員会を対象としている言語教育担当専任教員は、英語27名、フランス語8名、ドイツ語7名、中国語4名、朝鮮語1名、日本語1名である。学生の履修者ニーズやその他の長期計画等を勘案し、退職する教員の語種とは異なった語種の教員を採用し、2009年4月1日には、英語25名、フランス語7名、ドイツ語6名、中国語5名、朝鮮語1名、日本語2名、スペイン語1名となるよう計画している。このうち、2006年4月1日付でスペイン語、日本語、中国語の専任教員各1名を新規採用する。
2. 2004年4月1日現在の常勤教員は、英語10人、中国語1名であるが、中国語教育、朝鮮語教育の質的量的充実のために、2005年4月1日付で中国語常勤教員2名、朝鮮語常勤教員1名を採用し、さらに2006年4月1日には、中国語1名を新規採用する。